



2023年 12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年 2月14日

東

上場会社名 株式会社ドリーム・アーツ 上場取引所 東
 コード番号 4811 URL http://www.dreamarts.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 孝昭
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 専務執行役員 (氏名)牧山 公彦 (TEL) 03(5475)2501
 定時株主総会開催予定日 2024年 3月27日 配当支払開始予定日 2024年 3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年 3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年 1月 1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,440	21.0	577	207.9	563	210.6	424	233.8
2022年12月期	3,670	24.9	187	—	181	—	127	1,068.3

(注) 包括利益 2023年12月期 430百万円 (223.4%) 2022年12月期 133百万円 (434.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	114.94	109.84	31.7	17.7	13.0
2022年12月期	34.81	—	16.2	8.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年10月27日に東京証券取引所グロス市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 2023年5月31日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,948	1,822	1,822	853	46.2	470.78
2022年12月期	2,427	853	853	—	35.1	233.84

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,822百万円 2022年12月期 853百万円

(注) 2023年5月31日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,184	△162	538	2,815
2022年12月期	721	△235	△149	1,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	77	18.3	4.3
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		19.3	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,800	8.1	580	0.4	578	2.7	400	△5.6	103.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	3,871,560株	2022年12月期	7,945,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	183,040株	2022年12月期	4,293,400株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	3,691,378株	2022年12月期	3,651,600株

(注) 2023年5月31日付けで普通株式1株を200株とする株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,440	21.0	570	214.5	555	219.6	411	233.3
2022年12月期	3,670	24.8	181	—	173	—	123	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	111.49	106.55
2022年12月期	33.81	—

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年10月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2023年5月31日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,841	—	1,741	45.3	—	—	449.88
2022年12月期	2,358	—	791	33.5	—	—	216.86

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,741百万円 2022年12月期 791百万円

(注) 2023年5月31日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年2月15日(木)機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当社グループは「協創する喜びにあふれる人と組織と社会の発展に貢献する」という企業理念のもと、先進的なテクノロジーに基づくSaaS（注1）などの提供を通じ、大企業の生産性向上を支援しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことにより、社会経済の正常化が進み、国内景気は堅調に回復に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、燃料・資源の価格高騰、円安の進行、欧米を中心とした世界的な金融引き締め等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社グループが属するソフトウェア業界では、企業におけるワークスタイルの見直しや、業務デジタル化の遅れに対応するため、生産性向上を目的とするクラウドサービスへの需要が拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは、「デジタルの民主化」というコンセプトに基づき、「市民開発」（注2）を実現するためのノーコード開発（注3）ツール「SmartDB®」を成長のドライバーと位置づけ、事業を推進してまいりました。「SmartDB®」は単なる業務デジタル化に止まらず、ERPフロントシステム（注4）などの複雑な領域でも利用され始めており、他社SaaS連携や、高度なセキュリティ機能など、顧客要望に対応する多様なオプションを用意し、アップセル（注5）を強化しております。

また、社内ポータル（注6）構築ツール「Insuite®」およびチェーンストア特化型情報共有ツール「Shopらん®」については、「SmartDB®」との連携性を高めることでクロスセル（注7）を積極化し、提供価値の向上を図っております。

当連結会計年度におきましては、「SmartDB®」の認知を上げるべく、オンラインイベントやセミナーを多数開催し、新規顧客のみならず既存顧客への提案も強化してまいりました。また、ERPフロントシステムの大型プロジェクトを受注するなど、継続的な成長を実現させるべく事業を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,440,056千円（前年同期比21.0%増）、営業利益577,649千円（前年同期比207.9%増）、経常利益563,551千円（前年同期比210.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、大企業向け賃上げ促進税制に基づく税額控除27,164千円を受け、424,290千円（前年同期比233.8%増）となりました。

<クラウド事業>

1. ホリゾンタルSaaS（注8）

当社グループは、業界業種を問わないホリゾンタルSaaSとして「SmartDB®」および「Insuite®」を提供しております。

コロナ禍を契機とする大企業を取り巻く経営環境の変化は、業務デジタル化ニーズを高める一方で、IT人材不足の深刻さを浮き彫りにしております。そのため、当社グループは、ノーコード開発ツール「SmartDB®」を軸としたマーケティング活動を積極的に展開し、「デジタルの民主化」および「市民開発」というコンセプトの浸透に努めてまいりました。開発面では、「SmartDB®」への継続投資による機能拡張およびセキュリティ強化を進め、ERPフロントシステムとしての活用や、複雑な業務プロセスを持つコア業務への適用など、活用範囲の拡大に努めてまいりました。また、社内ポータル構築ツール「Insuite®」については、ビジョンの浸透、組織エンゲージメント（注9）の強化、企業カルチャーの刷新といった経営課題を重視する顧客にフォーカスし、提案活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度のホリゾンタルSaaSの売上高は、2,207,345千円（前年同期比46.5%増）となりました。また、当連結会計年度末時点のMRR（月額利用料）は207,705千円（前年同期比57,389千円増）、契約企業数は140社（前年同期比41社増）となりました。

2. パーティカルSaaS（注10）

当社グループは、チェーンストア業界に特化したパーティカルSaaSとして「Shopらん®」を提供しております。

実店舗によるチェーンオペレーションを展開する物販・飲食業界は、コロナ禍の影響を最も大きく受けており、これまでに以上に業務オペレーション品質を高める必要性に迫られています。当社グループの提供する「Shopらん®」は、チェーンストアに特有の課題を解決するために設計されており、本部からの情報伝達、店舗における業務指示の徹底、タイムリーな現場情報の収集、店舗間における成功事例の共有などをサポートします。

当連結会計年度におきましては、大型展示会への出展を行い、認知度の向上に努めてまいりました。開発面では、ユーザーインターフェイスの改善、安定したサービス提供に向けた基盤強化などを進めてまいりました。

なお販売パートナー企業である（株）ネクスウェイにおいては、「店舗matic®」（テンポ・マティック）の名称で販売しております。

この結果、当連結会計年度のパーティカルSaaSの売上高は、744,020千円（前年同期比15.8%増）となりました。また、当連結会計年度末時点のMRR（月額利用料）は65,170千円（前年同期比7,864千円増）、契約企業数は174社（前年同期比4社増）となりました。

3. DCR（DX Custom Resolution）

当社グループは、特定顧客の個別要件に基づくシステムを開発し、クラウド基盤上での運用を行いながら継続的な機能拡張を行う開発運用型のサービス「DCR」を提供しております。

当連結会計年度におきましては、既に提供を開始しているサービスの利活用を促進するとともに、運用の安定化に注力

してまいりました。

この結果、当連結会計年度のDCRの売上高は、175,651千円（前年同期比3.3%増）となりました。また、当連結会計年度末時点のMRR（月額利用料）は14,670千円（前年同期比154千円減）、契約企業数は3社（前年同期比変動なし）となっております。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウド事業のセグメント売上高は3,127,016千円（前年同期比34.8%増）、セグメント利益は991,789千円（前年同期比100.7%増）となりました。

<オンプレミス（注11）事業>

当社グループは、ノーコード開発ツール「SmartDB®」および社内ポータル構築ツール「Insuite®」のパッケージ・ソフトウェア（注12）ライセンスおよびソフトウェアメンテナンスを提供しております。

オンプレミス環境で利用するパッケージライセンスおよびソフトウェアメンテナンスの提供は、各プロダクトをSaaSとして提供する以前からの顧客に限定しており、一部の顧客から社員の増加に伴う追加ライセンスを受注したものの、SaaSへの移行などに伴いソフトウェアメンテナンスの解約が進行しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるオンプレミス事業のセグメント売上高は597,436千円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は270,455千円（13.9%増）となりました。

<プロフェッショナルサービス事業>

当社グループは、SaaSプロダクトおよびDCRサービス、ならびにパッケージライセンスの活用促進を図るため、導入・利活用コンサルティングや、プラグインソフトウェア（注13）の開発などを支援するプロフェッショナルサービス提供しております。

当連結会計年度においては、「SmartDB®」の業務適用範囲拡大に伴いERPフロントシステムの大型プロジェクトを受注したことに加え、既存顧客向けプラグインソフトウェアの改修および追加開発プロジェクトが堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるプロフェッショナルサービス事業のセグメント売上高は715,603千円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は111,679千円（前年同期比26.6%減）となりました。

（注1）SaaS（Software as a Service）

「Software as a Service」の略称。クラウド上に構築されたソフトウェア・アプリケーションをインターネット経由で利用するサービス。従来のようパッケージ・ソフトウェアを購入し、ハードウェアにインストールするなどの必要はなく、インターネットでアクセスするだけで利用できる仕組み。

（注2）市民開発

プログラミングなしにアプリケーションを開発することができるツールの導入を前提とし、ITの専門知識がない現場部門の従業員が主導して業務デジタル化を推進する開発スタイルのこと。当該スタイルで開発する従業員を市民開発者（シチズンディベロッパー）という。

（注3）ノーコード開発

アプリケーション開発に必須であったプログラミング言語によるソースコードをパーツとしてビジュアル化し、欲しいパーツを直感的に配置していくことで開発することができるツールを利用した開発のこと。

（注4）ERPフロントシステム

ERPなどの基幹系システムのフロントに位置し、基幹系システムと密接なデータ連携を必要とする経理・財務・人事・給与・法務などの周辺システムのこと。主に現場社員が利用し、ERPパッケージの標準機能だけではカバーしきれない周辺業務、例えば見積作成、経費精算、各種申請業務などを担う。

（注5）アップセル

現在利用中のプロダクト（またはサービス）において、より多くの人数・業務で利用してもらう、もしくはより高いグレードのプロダクト（またはサービスへ）への移行を促す営業手法のこと。

（注6）社内ポータル

自社内に散在する情報を集約し、アクセスを容易にするための入口として構築されたWebサイトのこと。情報共有によるコミュニケーションの活性化を図るほか、社内で使われている各種アプリケーションを統合する機能を持ち、業務効率化を促進するためにも使われる。

（注7）クロスセル

現在利用中のプロダクト（またはサービス）に関連させて他のプロダクトの導入を促す営業手法

（注8）水平SaaS（Horizontal SaaS）

業界を問わず特定の部門や機能に特化したSaaSのこと。企業組織に共通する業務課題を解決するために利用される。

（注9）組織エンゲージメント

会社組織と従業員の間で互いに信頼関係があり、きずなを感じている状態またはその指標。企業理念が従業員に浸透しており、事業計画などの目標や方向性に共感していることが重要となる。

（注10）バーティカルSaaS（Vertical SaaS）

特定の業界に特化したSaaSのこと。業界特有の業務課題を解決するために利用される。

（注11）オンプレミス（on-premises）

プレミス（premise）は「構内」「店内」などの意味。サーバーやソフトウェアなどの情報システムを、使用者が管理している施設内に設置して運用すること。

(注12) パッケージ・ソフトウェア

既成品として販売されているソフトウェア製品。または、物理的な記憶媒体に記録され、箱などに梱包されて販売されるソフトウェア製品。

(注13) プラグインソフトウェア (plug-in software)

あるアプリケーションソフトウェアの機能を拡張するソフトウェアを指す。個別に追加してバージョンアップが可能で、不要になればアプリケーションに影響を与えることなく削除できる。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は3,948,996千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,521,163千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加1,567,779千円によるものです。

増加の要因としては当社株式上場に伴う株式の発行、クラウド事業の業績好調に伴う契約負債の増加によるものです。クラウド事業については一定期間の利用料を前受で受領しており、契約に基づく役務提供期間に応じて均等に収益を認識しておりますが、未履行の部分については契約負債として計上しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,126,314千円となり、前連結会計年度末に比べ、552,401千円増加しました。これは主に、契約負債の増加446,532千円、課税所得の増加に伴う未払法人税等の増加60,228千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,822,681千円となり、前連結会計年度末に比べ、968,761千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加424,290千円、当社株式上場に伴う株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ269,192千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,815,196千円（前年同期比125.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,184,003千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益563,551千円の計上、減価償却費178,063千円の計上、契約負債の増加額446,532千円及び売上債権の減少額41,174千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は162,389千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23,896千円、無形固定資産の開発による支出138,966千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は538,269千円となりました。これは主に新規上場に伴う新株式の発行による収入538,384千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属するIT業界は、大企業における業務デジタル化シフトが本格化しており、引き続き各種クラウド型ソリューションへの高い需要が継続するものと予想しております。このような環境のもと、2024年12月期におきましては、各種SaaSへの投資を継続し、オプション機能の拡充、可用性の向上、インフラ効率化を図ってまいります。営業販促面ではイベントを中心とする積極的なプロモーション活動を継続するとともに、パートナー施策の本格展開を図り、クラウド事業の顧客基盤拡充に努めてまいります。

当社グループは2018年12月期以降、本格的にオンプレミス事業からクラウド事業へビジネスモデルの転換を図ってまいりましたが、2024年12月期をビジネスモデル転換の仕上げの年と位置付けており、過渡期において旧来型のシステム構成にてサービス提供してきた一部の顧客に対し、最新プラットフォームへの移行を促進してまいります。移行促進に際し、一定の解約発生を見込んでおりますが、将来のコスト増を抑制し、中期的な収益率向上に寄与するものとして積極的に取り組んでまいります。

以上により、当社グループの2024年12月期の連結業績予想といたしましては、売上高4,800百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益580百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益578百万円（前年同期比2.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期純利益400百万円（前年同期比5.6%減）を見込んでおります。当期純利益の予想には、2023年12月期に適用を受けた賃上げ促進税制の適用を含んでおりません。

継続的に経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,416	2,835,196
売掛金	255,243	214,069
契約資産	78,233	47,922
仕掛品	501	5,097
前払費用	84,019	104,493
その他	10,599	11,070
流動資産合計	1,696,014	3,217,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	178,110	181,237
減価償却累計額	△122,614	△133,909
建物（純額）	55,496	47,327
工具、器具及び備品	161,142	164,731
減価償却累計額	△112,983	△120,280
工具、器具及び備品（純額）	48,158	44,451
有形固定資産合計	103,654	91,778
無形固定資産		
ソフトウェア	232,914	228,124
商標権	321	92
無形固定資産合計	233,235	228,217
投資その他の資産		
敷金及び保証金	126,934	126,100
保険積立金	157,533	157,893
繰延税金資産	109,815	126,818
その他	644	338
投資その他の資産合計	394,928	411,151
固定資産合計	731,818	731,148
資産合計	2,427,833	3,948,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,315	72,090
未払法人税等	78,692	138,921
契約負債	633,659	1,080,191
賞与引当金	143,152	169,980
その他	293,907	309,193
流動負債合計	1,215,726	1,770,377
固定負債		
社債	300,000	300,000
資産除去債務	55,543	55,937
その他	2,643	-
固定負債合計	358,186	355,937
負債合計	1,573,912	2,126,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	569,192
資本剰余金	324,661	269,192
利益剰余金	906,030	990,237
自己株式	△694,341	△29,710
株主資本合計	836,351	1,798,911
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,546	23,747
その他の包括利益累計額合計	17,546	23,747
新株予約権	22	22
純資産合計	853,920	1,822,681
負債純資産合計	2,427,833	3,948,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,670,307	4,440,056
売上原価	1,831,638	2,072,083
売上総利益	1,838,669	2,367,973
販売費及び一般管理費	1,651,061	1,790,323
営業利益	187,608	577,649
営業外収益		
受取利息	358	353
受取精算金	857	-
助成金収入	1,018	400
その他	347	18
営業外収益合計	2,582	772
営業外費用		
支払利息	1,671	844
支払手数料	1,345	1,199
株式交付費	-	3,914
上場関連費用	-	4,774
為替差損	5,702	4,111
その他	2	26
営業外費用合計	8,722	14,871
経常利益	181,468	563,551
税金等調整前当期純利益	181,468	563,551
法人税、住民税及び事業税	70,641	156,263
法人税等調整額	△16,300	△17,003
法人税等合計	54,341	139,260
当期純利益	127,126	424,290
親会社株主に帰属する当期純利益	127,126	424,290

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	127,126	424,290
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,974	6,201
その他の包括利益合計	5,974	6,201
包括利益	133,100	430,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,100	430,491

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	324,661	768,173	△694,341	698,493
会計方針の変更による 累積的影響額			10,731		10,731
会計方針の変更を反映 した当期首残高	300,000	324,661	778,904	△694,341	709,224
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			127,126		127,126
自己株式の消却			—		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	127,126	—	127,126
当期末残高	300,000	324,661	906,030	△694,341	836,351

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,572	11,572	—	710,065
会計方針の変更による 累積的影響額				10,731
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,572	11,572	—	720,797
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				127,126
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,974	5,974	22	5,997
当期変動額合計	5,974	5,974	22	133,123
当期末残高	17,546	17,546	22	853,920

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	324,661	906,030	△694,341	836,351
当期変動額					
新株の発行	269,192	269,192			538,384
親会社株主に帰属する 当期純利益			424,290		424,290
自己株式の消却		△324,661	△340,084	664,746	-
自己株式の取得				△114	△114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	269,192	△55,469	84,206	664,631	962,560
当期末残高	569,192	269,192	990,237	△29,710	1,798,911

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,546	17,546	22	853,920
当期変動額				
新株の発行				538,384
親会社株主に帰属する 当期純利益				424,290
自己株式の消却				-
自己株式の取得				△114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,201	6,201	-	6,201
当期変動額合計	6,201	6,201	-	968,761
当期末残高	23,747	23,747	22	1,822,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	181,468	563,551
減価償却費	183,181	178,063
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,435	26,828
受取利息	△358	△353
支払利息	1,671	844
助成金収入	△1,018	△400
資産除去債務履行差額	△186	—
売上債権の増減額 (△は増加)	64,862	41,174
契約資産の増減額 (△は増加)	△54,737	30,311
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,714	△20,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,536	5,775
未払金の増減額 (△は減少)	26,378	△23,057
未払費用の増減額 (△は減少)	39,601	12,009
契約負債の増減額 (△は減少)	240,798	446,532
未払法人税等の増減額 (△は減少)	10,422	15,767
その他	29,495	8,521
小計	730,835	1,285,093
利息の受取額	358	353
利息の支払額	△1,572	△844
助成金収入の受取額	1,018	400
法人税等の支払額	△9,370	△101,033
法人税等の還付額	33	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,303	1,184,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,079	△23,896
無形固定資産の取得による支出	△186,723	△138,966
敷金の返還による収入	550	833
保険積立金の積立による支出	△360	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,612	△162,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
自己株式の取得による支出	—	△114
株式の発行による収入	—	538,384
その他	22	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,977	538,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,011	7,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	342,724	1,567,779
現金及び現金同等物の期首残高	904,692	1,247,416
現金及び現金同等物の期末残高	1,247,416	2,815,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

前連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

売上区分	金額
クラウド事業	
ホリゾンタルSaaS (SmartDB®、InsuiteX®)	1,506,653
パーティカルSaaS (Shopらん®)	642,471
DCR	170,097
オンプレミス事業	
パッケージソフトウェア	23,319
ソフトウェアメンテナンス	575,560
プロフェッショナルサービス事業	752,205
顧客との契約から生じる収益	3,670,307
外部顧客への売上高	3,670,307

当連結会計年度(自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

売上区分	金額
クラウド事業	
ホリゾンタルSaaS (SmartDB®、InsuiteX®)	2,207,345
パーティカルSaaS (Shopらん®)	744,020
DCR	175,651
オンプレミス事業	
パッケージソフトウェア	46,070
ソフトウェアメンテナンス	551,365
プロフェッショナルサービス事業	715,603
顧客との契約から生じる収益	4,440,056
外部顧客への売上高	4,440,056

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「クラウド」、「オンプレミス」及び「プロフェッショナルサービス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クラウド」セグメントは、対象とする業種を問わない「SmartDB®」および「InsuiteX®」からなるDCS (DreamArts Cloud Service)、多店舗事業者向け「Shopらん®」、顧客の個別要件に基づくクラウドサービス「DCR: DX Custom Resolution」で構成されております。

「オンプレミス」セグメントは、主に「SmartDB®」、「INSUITE®Enterprise」のパッケージライセンス及びソフトウェアメンテナンスで構成されております。

「プロフェッショナルサービス」セグメントは、主に各種クラウドサービスの導入支援、オンプレミス顧客のクラウド移行支援、特定顧客の戦略システム開発で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クラウド	オンプレミス	プロフェッショナルサービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,319,222	598,879	752,205	3,670,307	—	3,670,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,319,222	598,879	752,205	3,670,307	—	3,670,307
セグメント利益	494,150	237,529	152,119	883,800	△696,191	187,608
その他の項目						
減価償却費	121,853	44,178	2,227	168,259	14,921	183,181

(注) 1 セグメント利益及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クラウド	オンプレミス	プロフェッショナルサービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,127,016	597,436	715,603	4,440,056	—	4,440,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,127,016	597,436	715,603	4,440,056	—	4,440,056
セグメント利益	991,789	270,455	111,679	1,373,923	△796,273	577,649
その他の項目						
減価償却費	126,712	31,072	2,930	160,715	17,348	178,063

(注) 1 セグメント利益及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	233.84円	470.78円
1株当たり当期純利益	34.81円	114.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	109.84円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年10月27日に東京証券取引所グロス市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2023年5月31日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	127,126	424,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	127,126	424,290
普通株式の期中平均株式数(株)	3,651,600	3,691,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	171,137
(うち新株予約権(株))	—	(171,137)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。